

令和2年1月10日
国立大学法人茨城大学

国立大学法人茨城大学の会計監査人候補者の公募について

1 公募の趣旨

国立大学法人茨城大学（以下「本法人」という。）は、法令の定めにより会計監査人の監査を受けることとされており、会計監査人の選定は文部科学大臣が行うが、選任に当たっては本法人が会計監査人候補（以下「候補者」という。）を選定し、文部科学大臣に会計監査人候補者名簿（以下「名簿」という。）を提出することとされている。

このことから、公募により提案書の募集を行い、会計監査人候補者の選定を行うものである。

2 担当部局

〒310-8512

茨城県水戸市文京二丁目1番1号

茨城大学監査室

電話：029-228-8788 FAX：029-228-8789

e-mail：sk_kansa@ml.ibaraki.ac.jp

3 会計監査人の選定方法

提出された提案書及び見積書を基に総合評価を行い、会計監査人候補者として選定する。

4 候補者の資格

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法第103号）第41条に規定する資格を有する者とする。

5 提出書類

（1）提案書

提案書は、令和2年度（2020年度）～令和5年度（2023年度）の4か年度分として作成すること。別紙「提案書の記載事項」のとおり（用紙サイズはA4版、様式は任意）

(2) 監査報酬見積書

監査報酬見積書は、令和2年度(2020年度)～令和5年度(2023年度)の4か年度分として(旅費等の必要経費を含む)年度毎に作成すること。また、日数、単価、旅費等の算出根拠を明確にした算定内訳を添付すること。

6 選定のための提案書・監査報酬見積書提出期限、場所及び方法等

- (1) 提出期限 令和2年1月31日(金)17時必着
- (2) 提出場所 上記2に同じ。
- (3) 提出方法 持参または郵送(書留または配達証明に限る。)すること。電送によるものは受け付けない。
- (4) 提出部数 8部

7 プレゼンテーションの実施日時、場所及び方法

(1) 候補者の選定にあたっては、以下のとおりプレゼンテーションを実施する。

①実施日時 令和2年2月7日(金)(詳細については、提案者に別途通知する。)

②実施場所 茨城大学事務局第一会議室(事務局棟3階)

③出席者 出席者は、監査責任者を含む3名以内とする。

(2) 実施方法

説明は15分程度で行い、その後15分程度の質疑応答を行う。

8 その他

(1) 今回の選定は、令和2年度(2020年度)から令和5年度(2023年度)の複数年度の候補者選定であるが、毎年度文部科学大臣の選任を受けることから、契約は単年度契約とする。

また、令和3年度(2021年度)以降については、当該年度の監査提案書を受け、引き続き文部科学大臣の選任を求めることとする。

(2) 提案書の作成及び提出に要する費用は、提案者の負担とする。

(3) 提案書の無効等

①虚偽の内容が記載されている提案書は無効とし、候補者の選定についてはこれを取り消す。

②提案書が次の条件の何れかに該当する場合は、失格とする。

ア 提出期限、場所及び方法等に適合していないもの。

イ 記載すべき事項の全部または一部が記載されていないもの。

ウ 記載すべき事項以外の内容が記載されているもの。

(4) 提案書は原則返却しないものとする。ただし、候補者として選定した提案者の

提案書以外は、提出時に返却の希望があったもののみ返却する。なお、返却を希望する者は、その旨を提案書に記載すること。

- (5) 提案書は、本手続以外に提案者に無断で使用しない。ただし、公正性、透明性及び客観性を確保するため必要が有るときは、公表することがある。
- (6) 提案書は、候補者の選定を行う作業に必要な範囲において、複製を作成することがある。
- (7) 提案書の提出期限以降における提案書の差替え及び再提出は認めない。また、提案書に記載された監査責任者は、病休、死亡、退職等の特別の事情があると認められた場合を除き変更することはできない。なお、当該者の変更を認めた場合を除き、当該者を配置できない場合は、候補者としての選定についてはこれを取り消すことがある。
- (8) 提案書の作成のために本法人より受領した資料は、本法人の了解なく公表または他の目的のために使用することはできない。

提案書の記載事項

1. 監査法人等の概要（令和元年10月1日現在）

①本部の名称・代表者氏名・所在地

本法人の監査業務の実施を主に担当する事務所（以下「担当事務所」という。）の名称
・代表者氏名・所在地

②出資金（資本金）

③平成30年度業務収入

④平成30年度経常利益

⑤社員総数（全国及び担当事務所における代表社員、社員内訳）

⑥人員総数（全国及び担当事務所における公認会計士、その他の職員等の内訳）

⑦国立大学法人監査専任スタッフ数

⑧日本公認会計士協会への派遣者数（会議名称、参加者名、就任期間）

2. 国立大学法人等に関連する業務実績（令和元年10月1日現在）

（平成29年度～令和元年度の業務実績を年度毎に整理し作成すること。）

①国立大学法人の法定監査業務実績（法人名、対象年度）

②独立行政法人の法定監査業務実績（法人名、対象年度）

③国立大学法人への研修・セミナー等支援業務実績（法人名、支援年度、支援内容）

3. 本学に対する会計監査等の業務提案内容

①監査実施の基本方針及び考え方（着眼点・重点項目）

②監査実施方法の概要（監査の種類等）

③監査における指導的機能に対する考え方

④監事との連携に関する考え方

⑤監査計画（年間の監査実施の日程）

⑥国立大学法人会計における現状認識及び課題に対する考え方

⑦要員計画（監査チーム構成、監査従事予定者、サポート体制）

（注）上記、監査従事予定者の業務実績については、国立大学法人の実績、独立行政法人の実績毎に整理し作成すること。

4. その他参考となる事項

①貴社の概要を記載したパンフレットを添付すること。

②本件内容の問い合わせ先、担当者を記入すること。